

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/9/3

【本日の内容】

米経済指標はいずれも景気の底堅さを確認する結果。個人消費支出デフレーターもインフレ鈍化を示唆。節約志向が高まる中、生活必需財を中心に値下げの動きも。総じて良好な経済指標を受けて金利は上昇、ドル高が進展。米株は内需関連株中心に上昇。欧州の消費者物価も減速基調を確認。ただしサービス物価は高止まりが継続。ECBは利下げペースを慎重に見極め。中国の企業景況感は力強さに欠ける状況が継続。日本の7月個人消費はまだら模様の回復。月初の株価急落もあり、8月消費者マインドは改善足踏み。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/26 (月)	米国	耐久財受注(7月) 前月比(%)	9.9	5.0	▲ 6.7
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)	86.6	86.0	87.0
8/27 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	103.3	100.7	101.9 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月) 前年比(%)	6.5	6.0	6.9 ↑
8/29 (木)	日本	消費者態度指数(8月)	36.7	-	36.7
	米国	GDP(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	3.0	2.8	2.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q2) 前期比年率(%)	1.7	-	▲ 2.7
8/30 (金)	日本	鉱工業生産(7月) 前月比(%)	2.8	3.3	▲ 4.2
		百貨店・スーパー販売額(7月) 前年比(%)	1.0	-	7.0
		新設住宅着工戸数(7月) 前年比(%)	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 6.7
		完全失業率(7月) %	2.7	2.5	2.5
		有効求人倍率(7月) 倍	1.24	1.23	1.23
		東京都区部消費者物価(総合)(8月) 前年比(%)	2.6	-	2.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(8月) 前年比(%)	2.4	2.2	2.2
	米国	個人所得(7月) 前月比(%)	0.3	0.2	0.2
		消費支出(7月) 前月比(%)	0.5	0.5	0.3
		実質消費支出(7月) 前月比(%)	0.4	-	0.3 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月) 前月比(%)	2.5	2.6	2.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月) 前月比(%)	2.6	2.7	2.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)	46.1	45.5	45.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月) 前年比(%)	2.2	2.2	2.6
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ) 前年比(%)		2.8	2.8	2.9	
8/31 (土)	中国	製造業PMI(8月)	49.1	49.5	49.4
		非製造業PMI(8月)	50.3	-	50.2
9/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2) 前年比(%)	7.4	-	6.8
	米国	レイバーデー(米国休場)			
	中国	財新製造業PMI(8月)	50.4	50.0	49.8

7月の米実質消費支出は伸び拡大。事前予想を上回る結果。サービスも含めた米個人消費の底堅さを確認。個人消費支出デフレーターはインフレ鈍化を示唆。節約志向が高まる中、生活必需財を中心に値下げの動きも。欧州の消費者物価も減速基調を確認。ただしサービス物価は高止まりが継続。中国の企業景況感は一強さに欠ける状況継続。日本の7月個人消費はまだ模様回復。月初の株価急落もあり、8月消費者マインドは改善足踏み。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

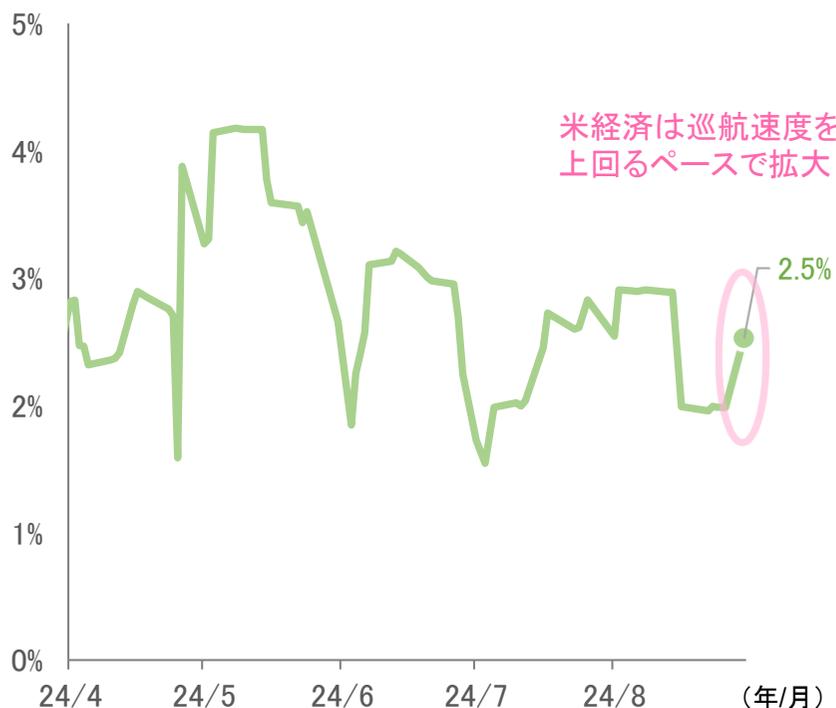
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

米経済指標は景気の底堅さを確認する結果。年内利下げ織り込みはやや低下

- 個人消費や新規失業保険申請件数など注目された米経済指標は概ね良好な結果
 - リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Nowは前期比年率+2.5%に上昇。巡航速度を上回るペースで経済が拡大していることを示唆
 - 新規失業保険申請件数はほぼ横ばい推移で解雇増などの兆しはうかがえず
 - 米経済の底堅さを受けて年内100bp以上の利下げを見込む市場参加者の割合は7割(前週:8割)に若干低下

アトランタ連銀GDP Now

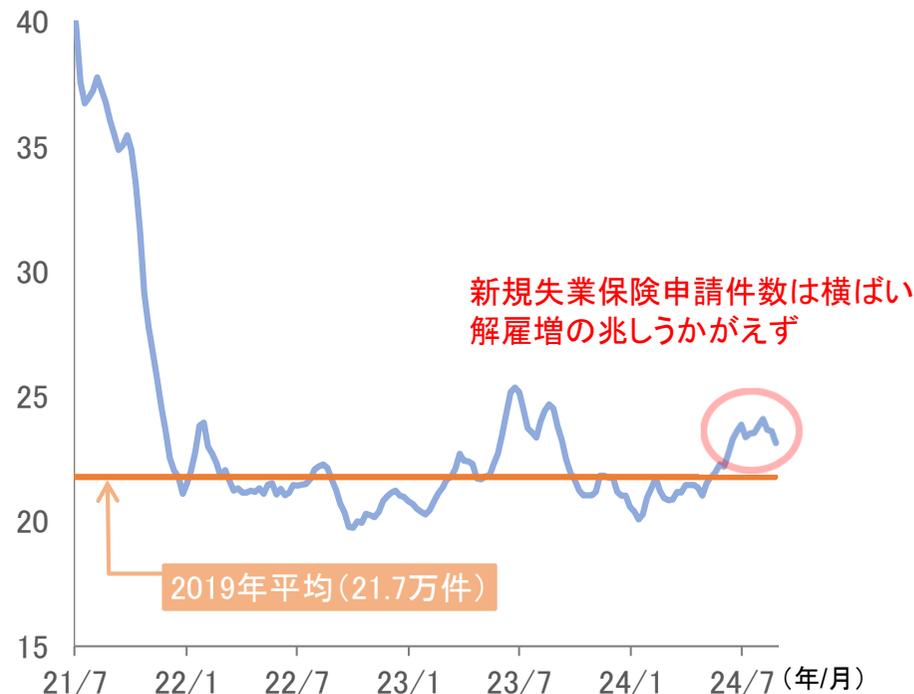
(前期比年率)



(出所) アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数

(万件)



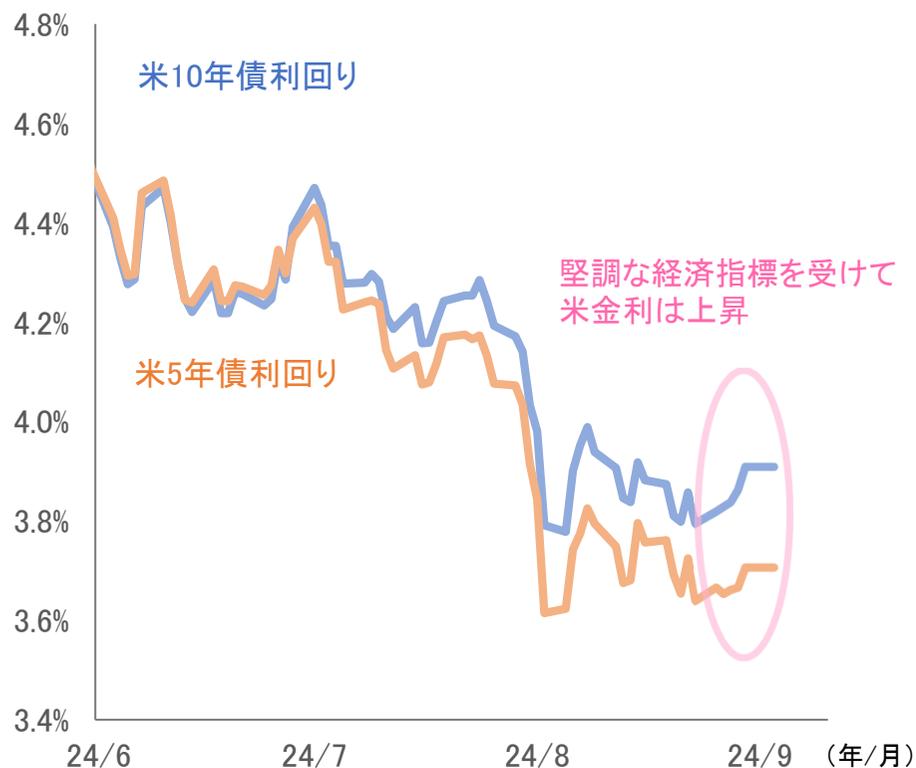
(注)4週移動平均値

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

底堅い経済指標を受けて米金利は上昇。為替はドルが反発

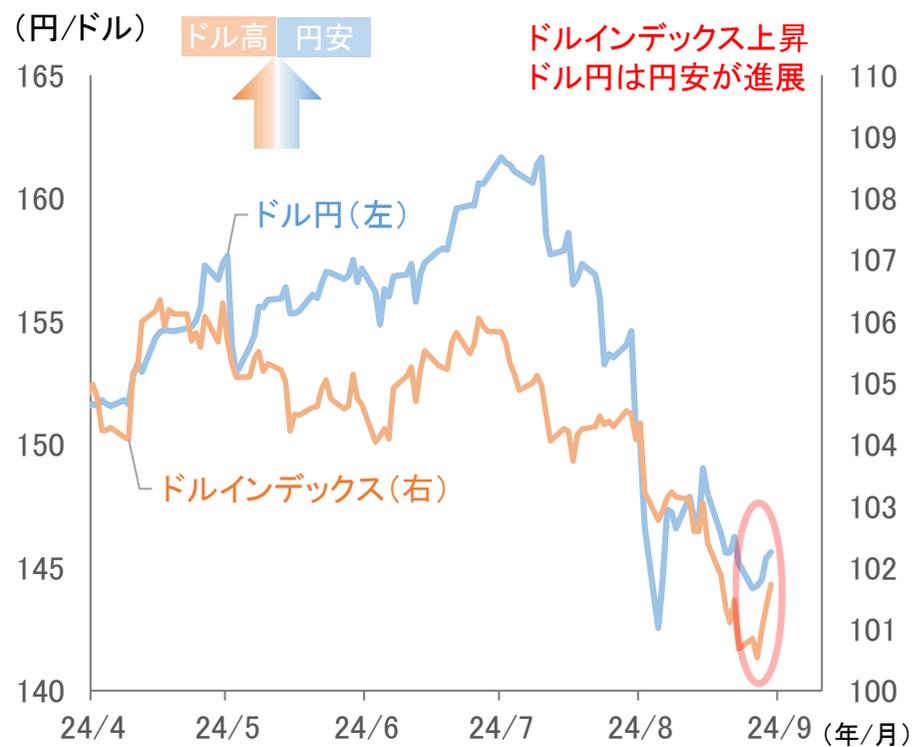
- 米債券市場は各年限とも下落(金利は上昇)。10年債利回りは再び4%台目前に
- 金利上昇を受けてドルインデックスは反転上昇
 - ドル円相場は1ドル145円台半ばまで円安が進展
 - なおユーロに対しても円高基調は一服。足元ユーロ円は1ユーロ161円を挟んで横ばい圏の動き

米10年・5年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円

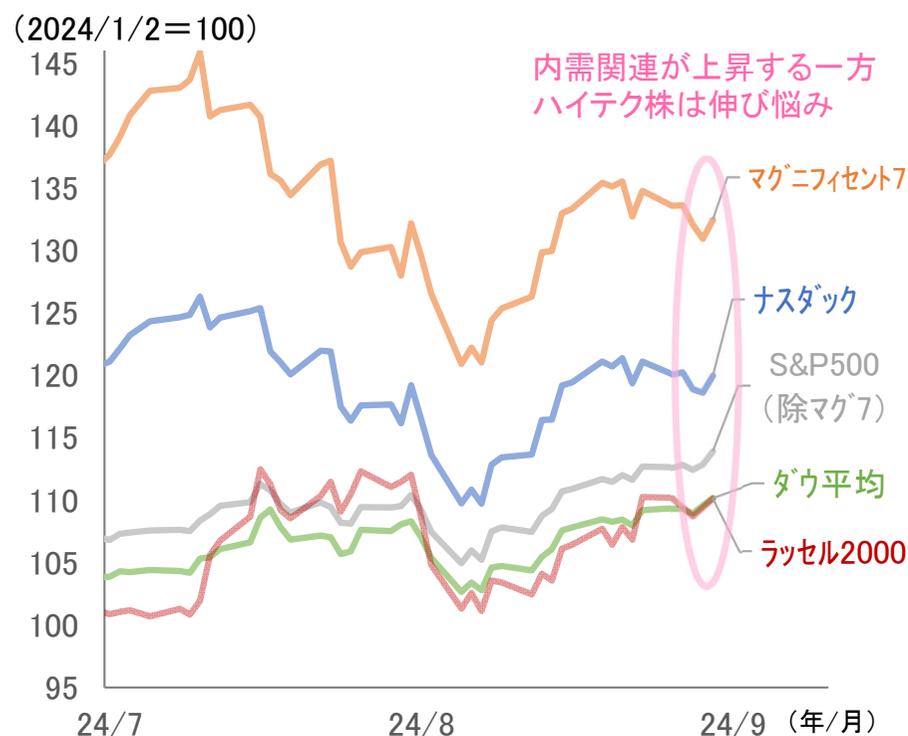


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株は内需関連株が上昇する一方、ハイテク株は伸び悩み

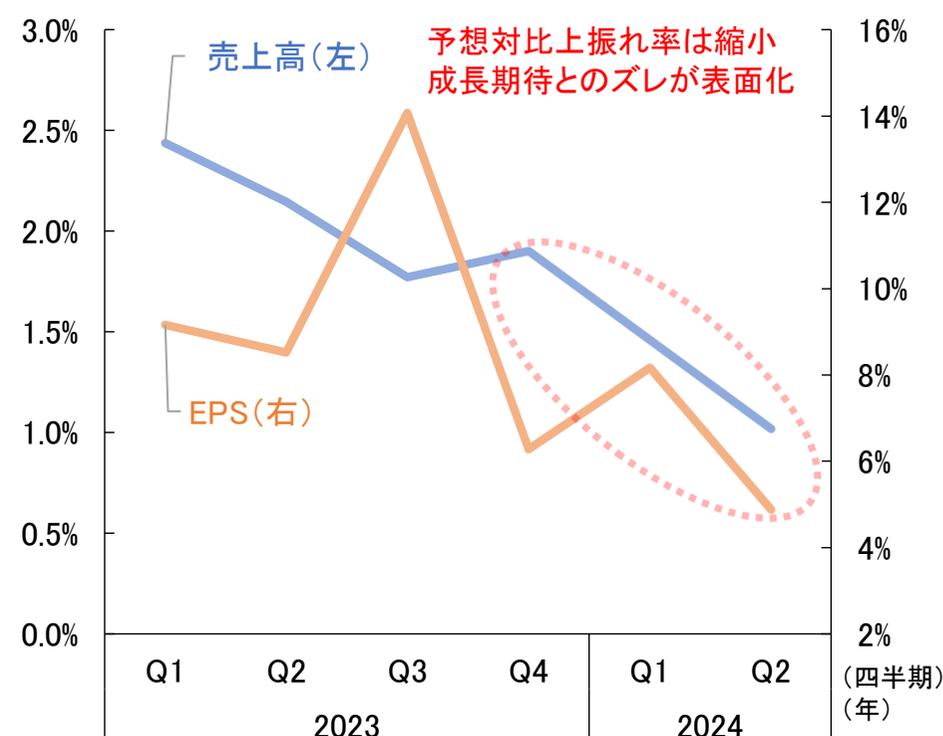
- 良好な企業決算や米経済のソフトランディング期待などから米株は内需関連を中心に上昇
 - ダウ平均は史上最高値更新。中小型株の指数であるラッセル2000も上昇基調継続。FRBの利下げ観測に加え、良好な企業決算が株価を下支え
 - 一方で、ナスダックやマグニフィセント7といったハイテク関連株は冴えない展開。決算内容は良好も、予想対比上振れ率は縮小しており、市場の成長期待とのズレが意識されつつある状況

米主要株価指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マグニフィセント7の市場予想対比上振れ率

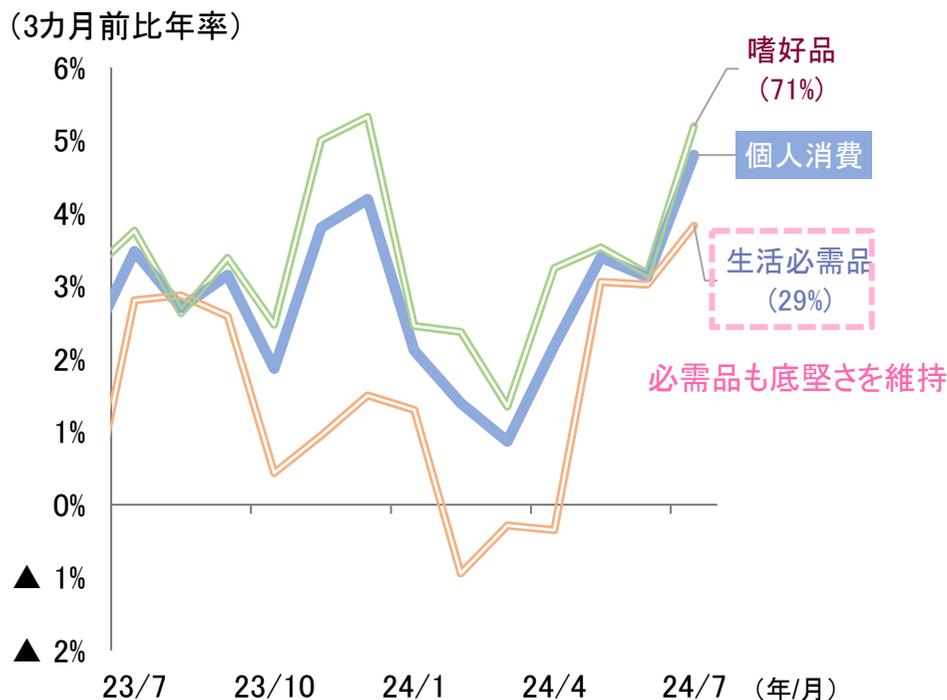


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は底堅さを維持。一部は価格志向の高まりを受けた値引きが奏功

- 7月実質個人消費支出は前月比+0.4%（6月：同+0.2%）と増勢加速
 - 嗜好品支出が全体をけん引。飲食料品や衣料品などを含む必需品支出も高い伸び
- 必需品消費増加の背景に企業の値引き
 - 必需品支出の増減要因をみると、数量（実質要因）が伸びを高める一方で、物価要因が下押しに作用。消費者の価格志向が高まる中、小売企業などは値下げを通じて販売数量（実質売上高）を確保している模様

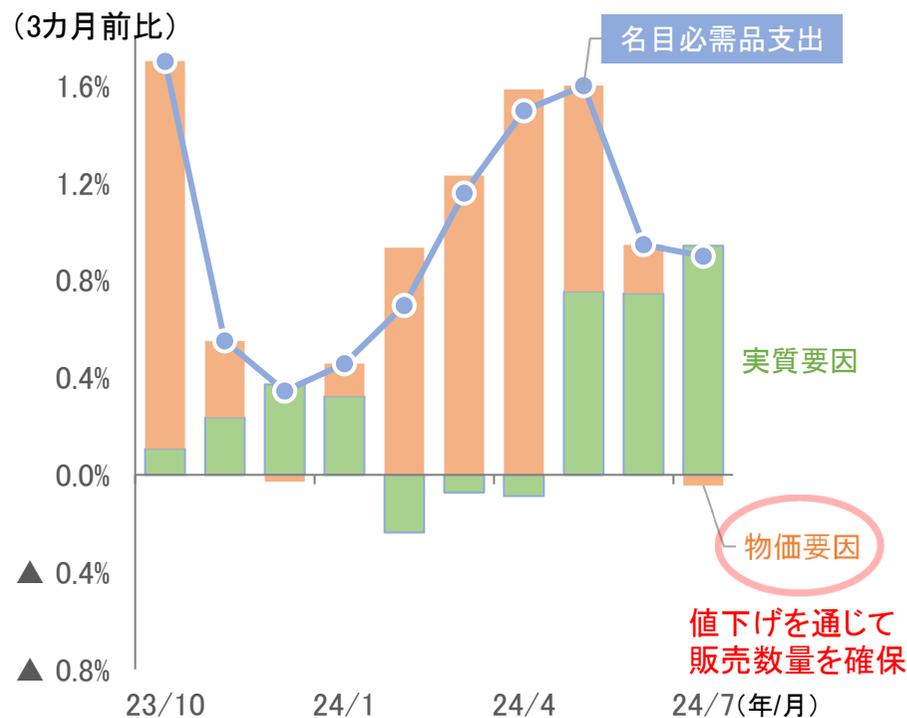
実質個人消費の推移



(注) 必需品は飲食料品、衣料品、ガソリン、住居費の合計値。嗜好品はそれ以外の品目
カッコ内は個人消費に占める割合

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目必需品支出の要因分解

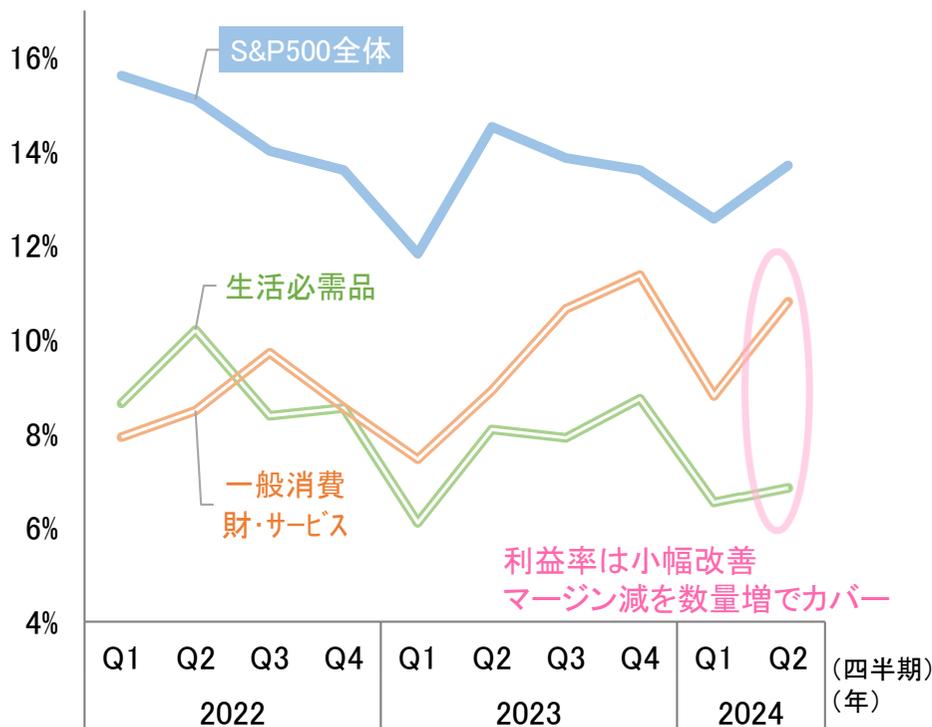


(注) 必需品は飲食料品、衣料品、ガソリン、住居費の合計値
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後は値下げ拡大に伴う小売業の収益環境悪化に要警戒

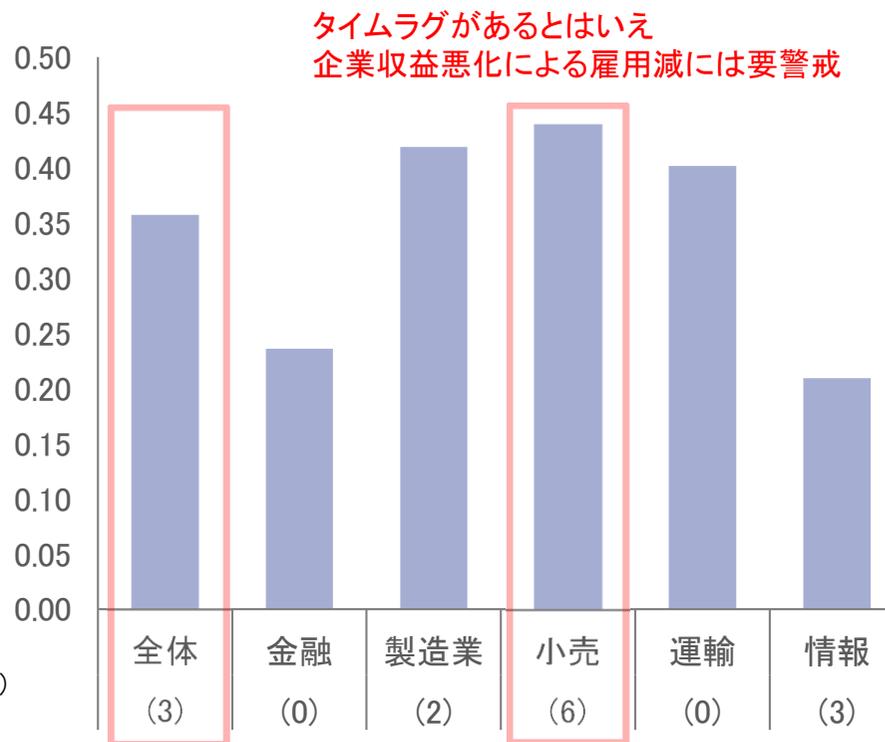
- 2024年4~6月期の企業利益は前年比+6.6%(1-3月期:同+5.3%)と堅調さを維持
 - 業種別の内訳は未公表も、SP500企業の一般消費財・サービス、生活必需品セクターの収益悪化はみられず。今のところ、価格引き下げを販売数量増でカバーしている模様
 - ただし小売業は雇用全体の約10%を占めるだけに、販売価格引き下げによる数量確保の持続性には要注意。収益環境悪化から雇用削減までは概ね1年程度。利下げによる景気下支え効果発現と合わせて動向を見極め

S&P500消費関連セクターの営業利益率



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業収益に対する雇用の感応度



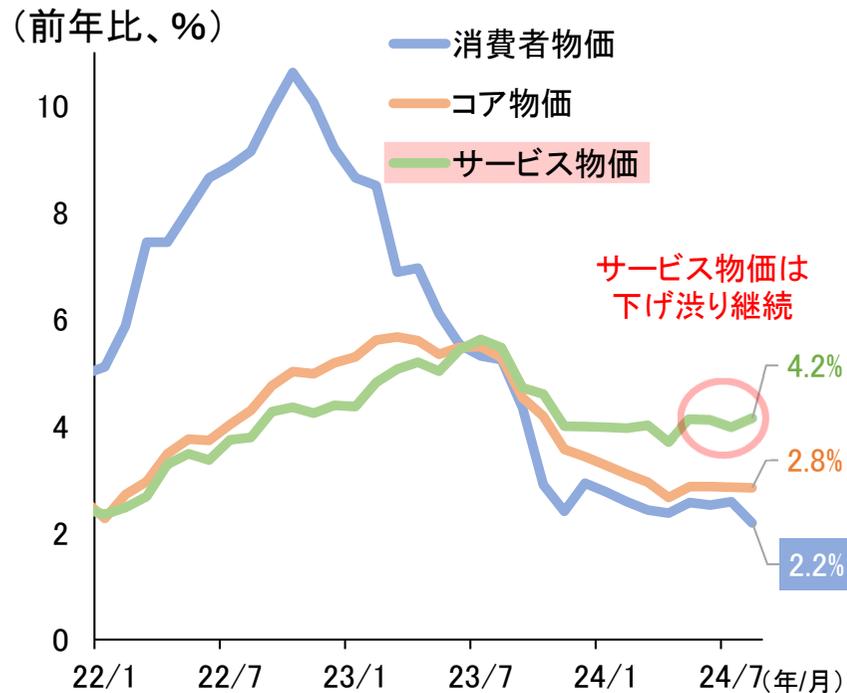
(注) 凡例のカッコ内は感応度が最大となるラグ数

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービス物価は下げ渋り。需要減速の影響を当面は見極め

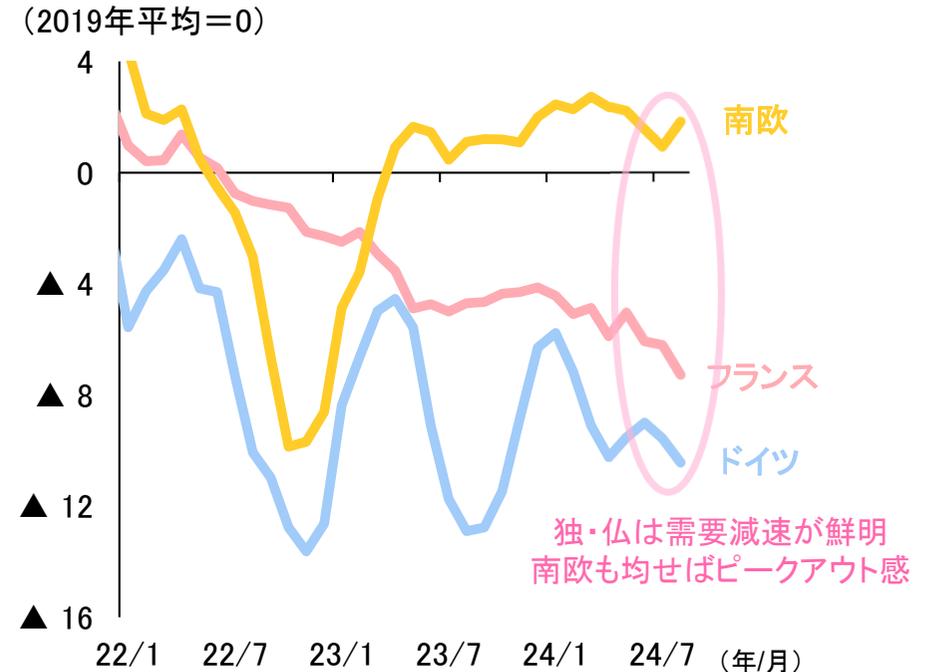
- 8月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.2%（7月：同+2.6%）と減速。2021年7月以来の低水準
 - エネルギー価格が押し下げ。8月にはガス価格が上昇に転じており、消費者物価の減速は一時的と思料。食料品・エネルギー除くコア物価の伸びは横ばい
- サービス物価は前年比+4.2%（7月：同+4.0%）と伸び拡大。背景に南欧諸国を中心とした堅調な観光需要
 - シュナーベルECB理事は「賃金の道筋は予想より強い」として利下げペースを慎重に見極める姿勢を強調
 - 独・仏で引き続き需要減速。南欧諸国もピークアウト感が出始めており、先行き物価上昇圧力緩和との見立て維持

ユーロ圏：消費者物価上昇率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス業の需要期待DI

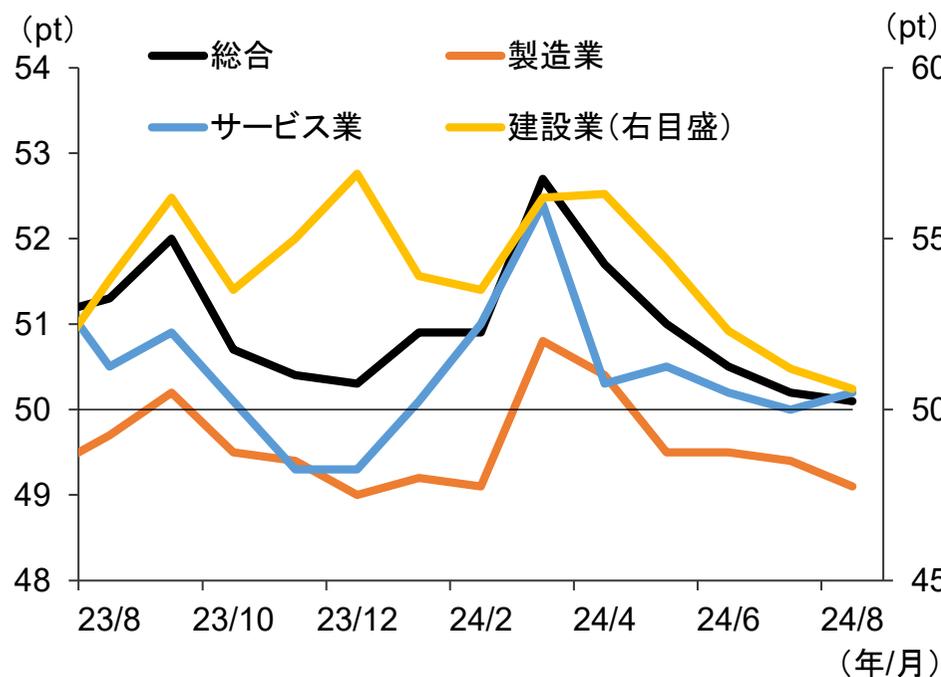


(注) 後方3か月移動平均値。南欧は、イタリア・スペイン・ギリシャ・ポルトガルの加重平均
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：総合PMIは低下し景気回復は緩慢。内需低迷を受け生産も悪化

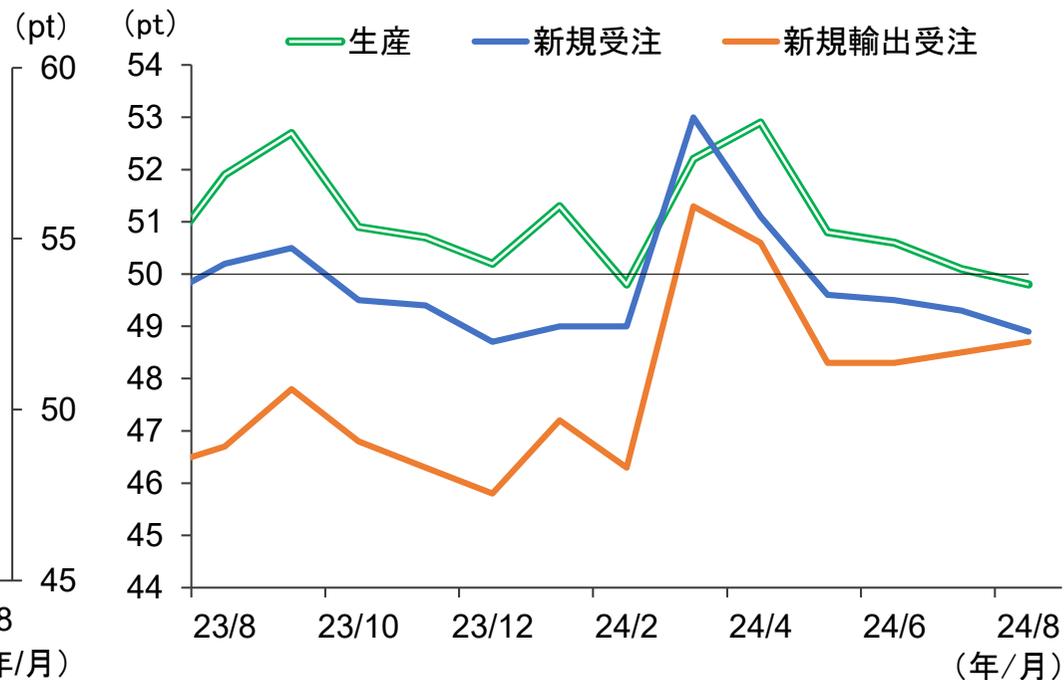
- 8月の総合PMIは50.1と5か月連続で低下。製造業・建設業が下押し
 - 国家統計局は、需要の不足に加え、高温多雨といった天候要因が指数の押し下げに寄与したと説明
 - サービス業は50.2(前月50.0)と小幅に改善。運輸・通信関連が好調の一方、不動産が引き続き下押し
- 製造業PMIの生産は49.8と6か月ぶりの50割れ。輸出受注は緩やかに持ち直す一方、国内受注の低下が継続
 - 過剰生産が懸念される鉄鋼の生産・新規受注が悪化。収益環境悪化により、生産調整圧力が強まっている様子

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI(生産、新規受注、新規輸出受注)

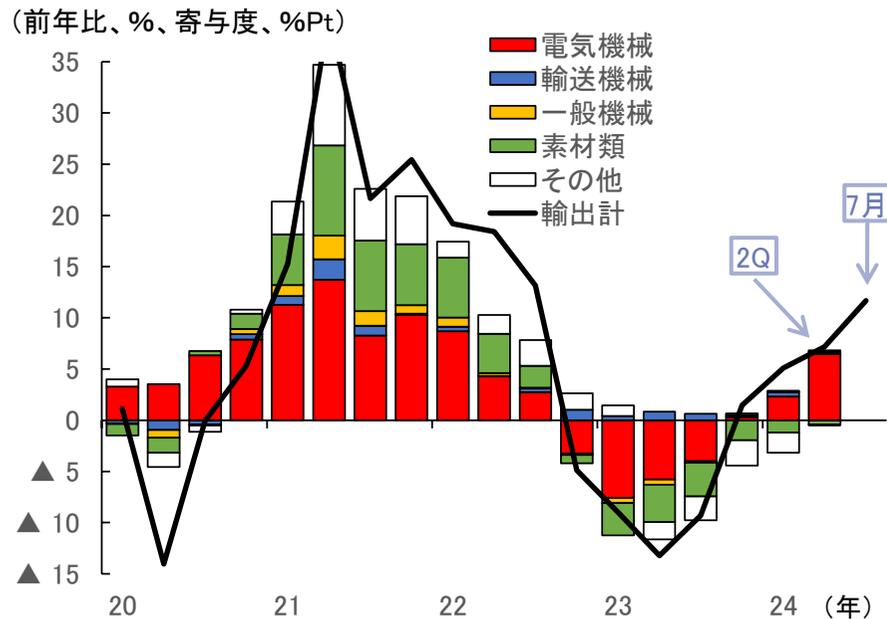


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 輸出は回復基調が鮮明化も、目先は電気機械頼みの様相が強まる見込み

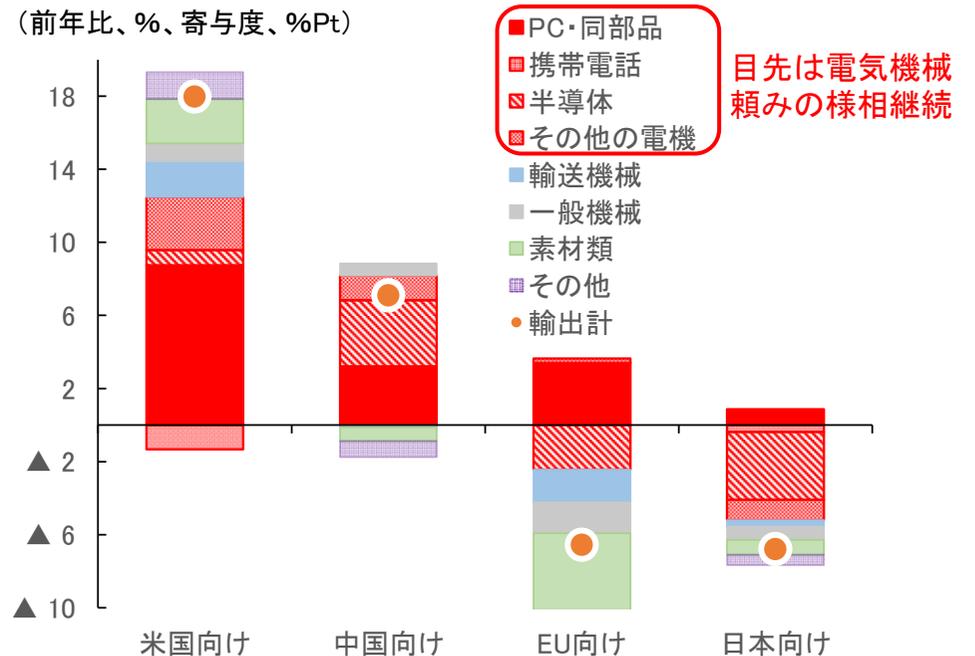
- 中国を除くアジア(NIEs+ASEAN)の7月輸出は伸び加速。回復基調が鮮明に
 - 品目別は未公表ながら、6月までの推移から推察すると、**電気機械(以下、電機)**が輸出を牽引している模様。中でもPC・同部品の輸出はAI・データセンター需要を背景に米・欧・中・日いずれの仕向先も増加
 - 一方、**電機以外の輸出は内需が堅調な米国を除き軒並み低迷**
- 目先は米国内需の減速を受け、アジアの輸出は電機(半導体サイクル改善)頼みの様相が強まる見込み
 - 輸出の増勢は年後半に一旦、頭打ちを予想。電機以外も含めた回復の広がりを確認するのは来年以降に後ずれ

NIEs+ASEAN: 輸出



(注1) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(7月は未公表の比を除く)
 (注2) 品目別の寄与度はデータが得られる米中欧日の輸入統計から算出しているため、輸出計とは一致しない
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NIEs+ASEAN: 輸出の内訳(2024年4~6月期)

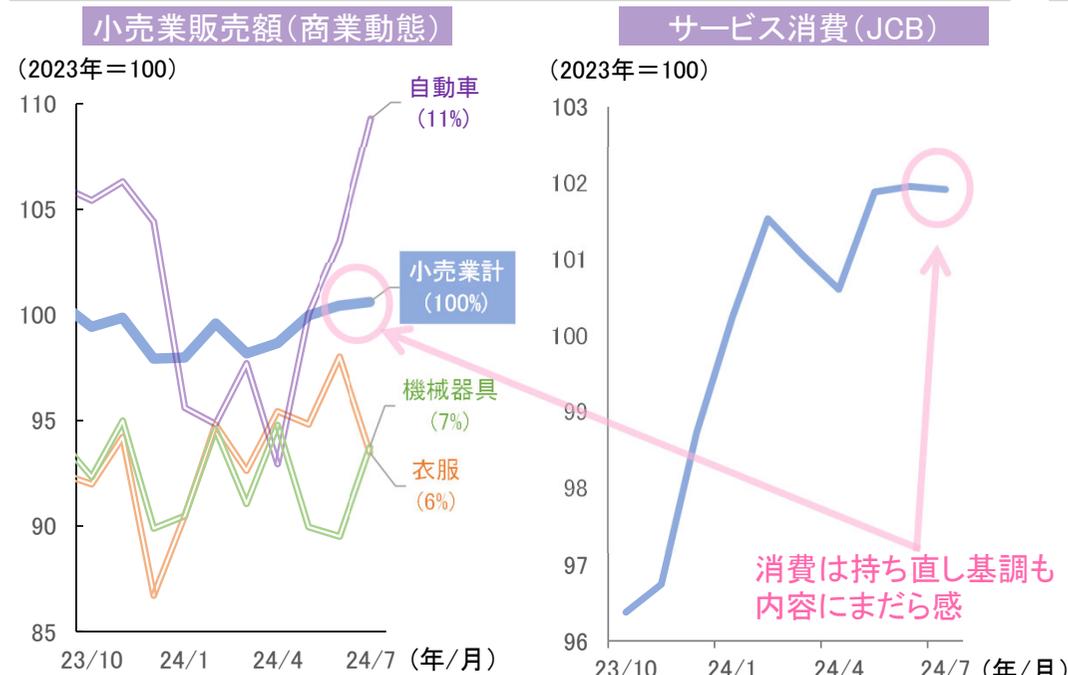


(注1) 各国の輸入統計を基に作成
 (注2) PC・同部品はHS分類上は一般機械に含まれるが、ここでは電機に組み替えた
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月個人消費はまだら模様の回復。消費者マインドの改善は足踏み

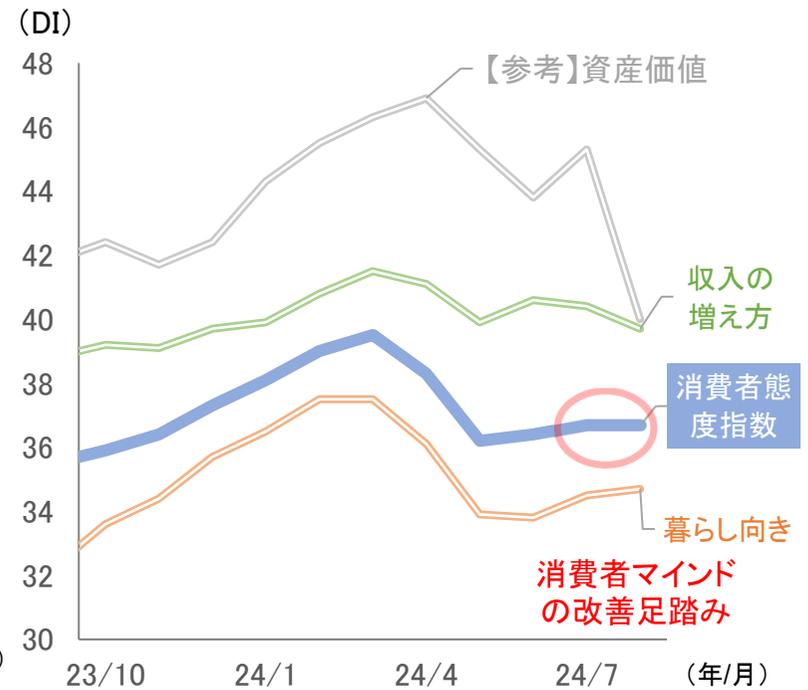
- 7月 **実質小売業販売額は前月比+0.2%**と小幅増。**サービス消費(JCB消費NOW)**は横ばい推移
 - 検査不正問題の反動から自動車が増加。エアコン(猛暑)やテレビ(オリ・パラ関連)など家電販売も押し上げたが、飲食料品や衣服、各種商品が弱含んだ。サービス消費は交通や娯楽が堅調も猛暑の影響で外食が減少
- 8月の **消費者態度指数は前月から横ばい**。消費者マインドの改善は足踏み
 - 参考指標である「**資産価値**」は▲5.3ptと大幅下落(2020年3月以来の下落幅)。マインド回復の重石となった模様
 - そうした中でも円安一服を受けたインフレ懸念後退などから「暮らし向き」は緩やかに改善しマインドを下支え

財消費とサービス消費



(注) 左図・右図ともに季節調整済の実質値
(出所) 経済産業省「商業動態統計」、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者態度指数

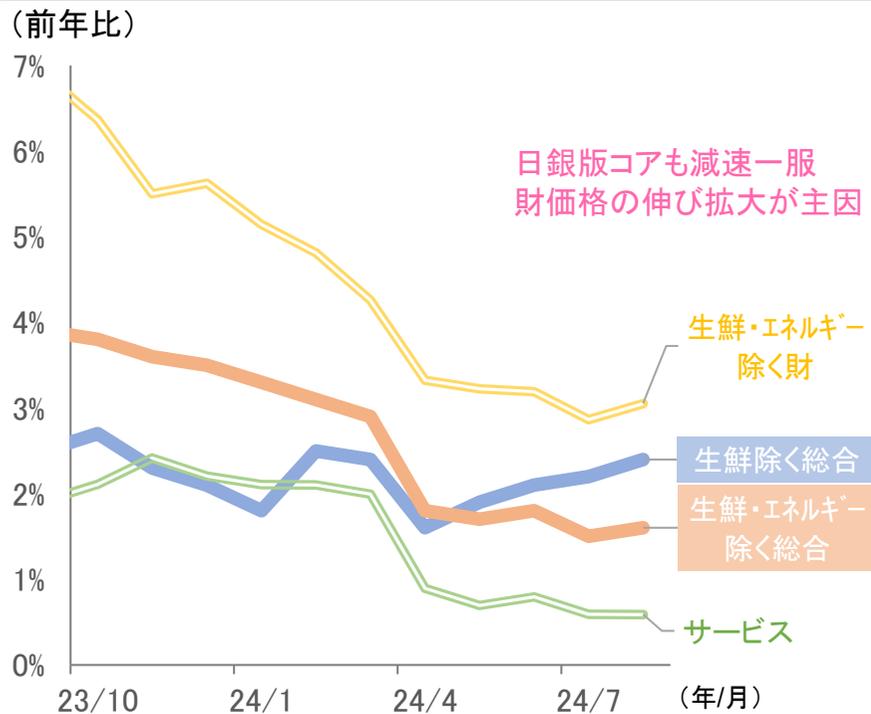


(注) 季節調整値
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部コアCPIは減速一服。生鮮・エネルギー除く財物価に再上昇の兆候

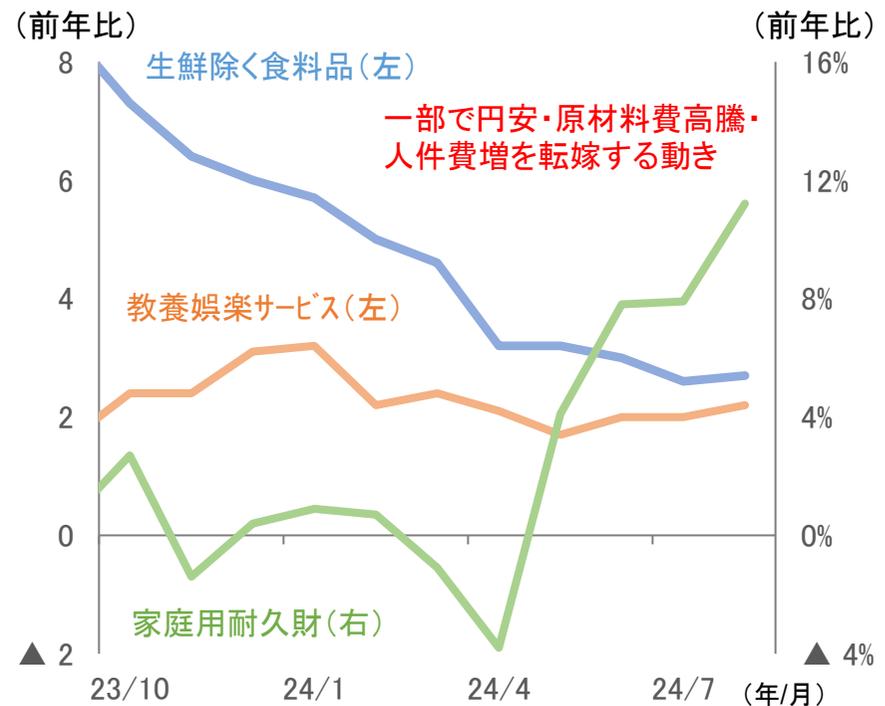
- 8月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+2.4%(7月:同+2.2%)と伸び加速。事前予想対比やや上ぶれ
 - 政府支援終了に伴うエネルギー価格の上昇が押し上げたほか、生鮮・エネルギー除く日銀版コアも同+1.6%(前月:同+1.5%)と小幅ながら伸び拡大
 - 日銀版コアの内訳をみると、生鮮・エネルギー除く財価格の伸びが拡大(前年比+2.9%⇒同+3.1%)。食料品や耐久財で年前半の円安や原材料費高騰を転嫁する動きが広がった模様。サービス価格は同+0.6%と横ばい推移。高校無償化など特殊要因が下押しする一方、宿泊以外の教養娯楽サービスでは人件費を転嫁する動きも

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

価格転嫁の動きがうかがえる品目の価格動向



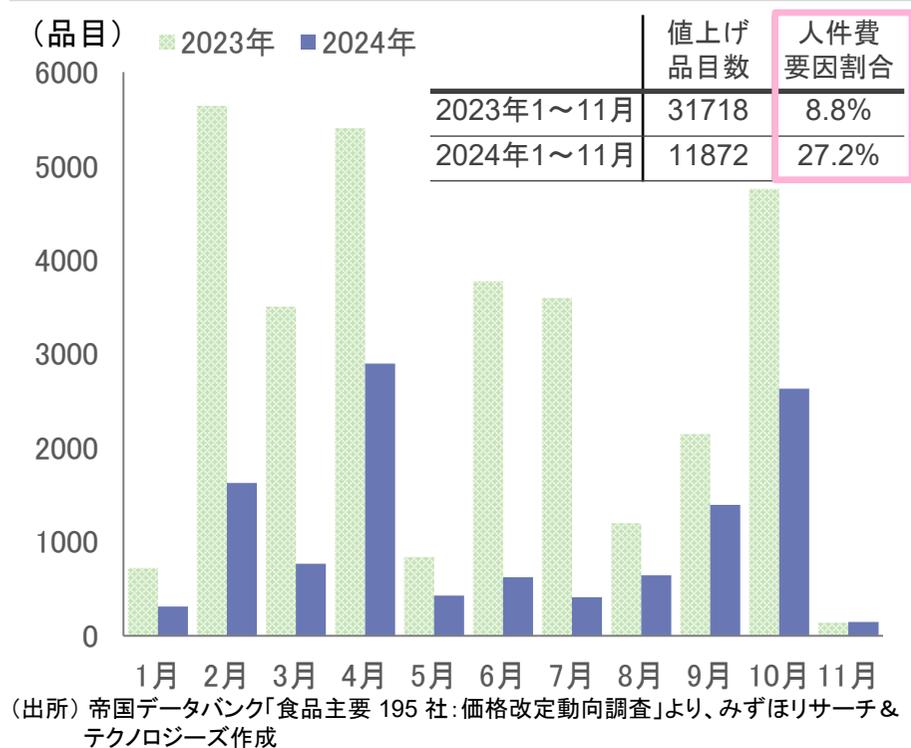
(注) 教養娯楽サービスは宿泊料・月謝類を除くベース

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

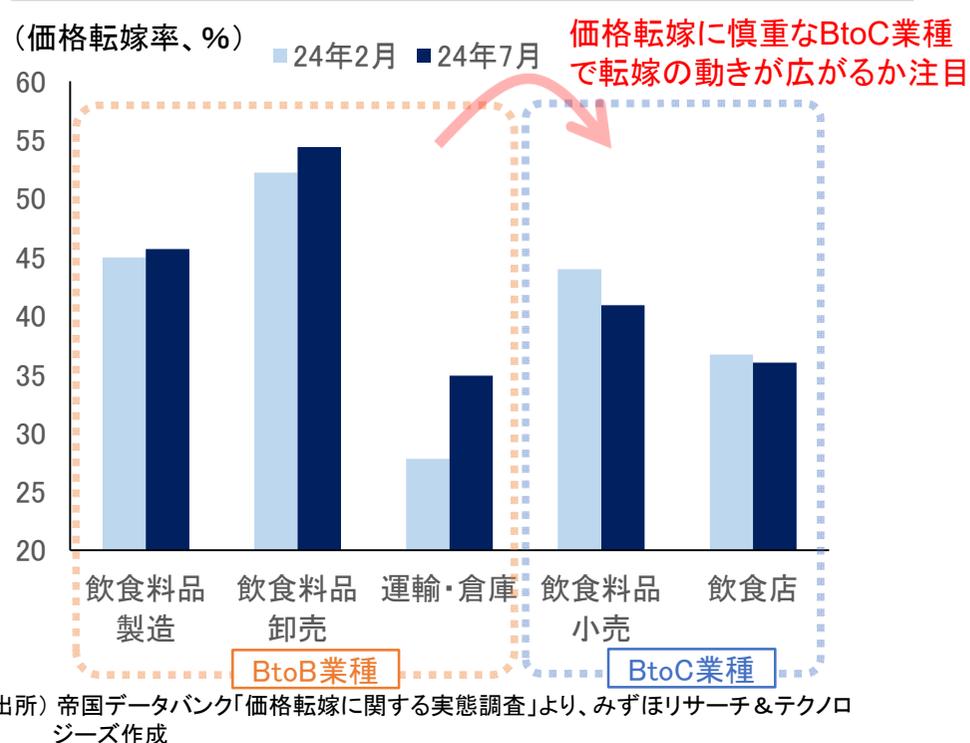
10月の食料品は値上げラッシュの様相。小売・外食での価格転嫁の動きに注目

- 主要食品メーカー195社の9月値上げ品目は1000品目超え。10月は2000品目を超える値上げラッシュに
 - 原材料高が引き続き最大の値上げ要因だが、「人件費」由来の値上げも着実に増加。人件費負担増を製品価格へ転嫁する動きが広がりつつあることを示唆
- 帝国データバンクによると、「飲食料品製造・卸売」などBtoB業種を中心に価格転嫁率が上昇
 - 価格転嫁が遅れていた「運輸・倉庫」は政府支援に加えて2024年問題による規制が後押しとなり明確に上昇
 - 客離れを懸念し価格転嫁に慎重なBtoC業種で上記コスト増を受けた価格転嫁の動きが広がるかに注目

値上げ品目数と人件費による値上げ割合



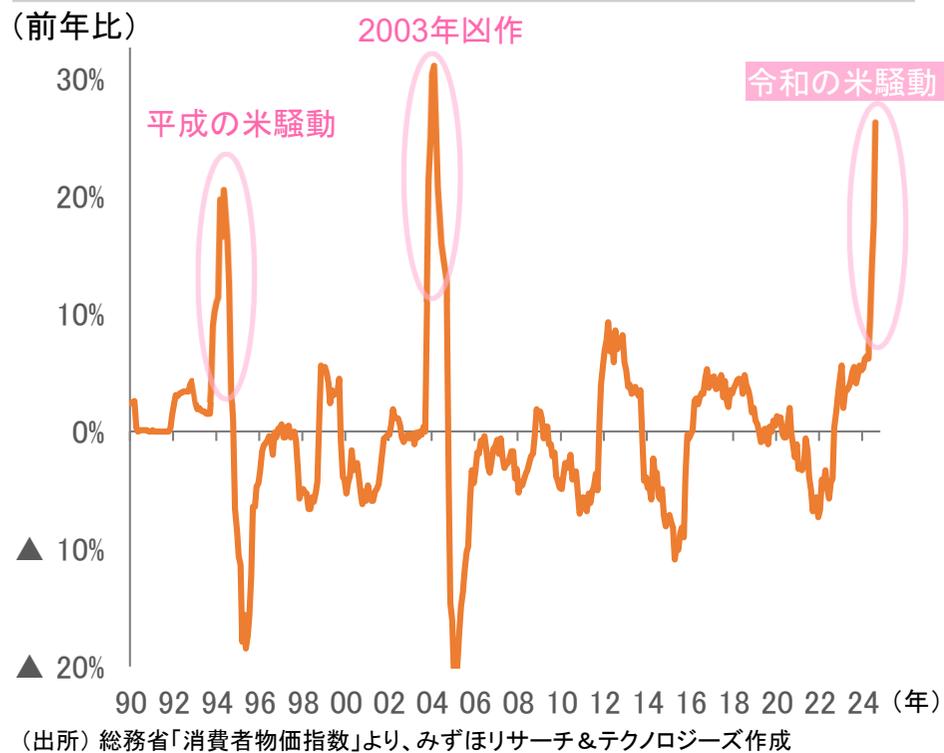
サプライチェーン別の価格転嫁率の動向



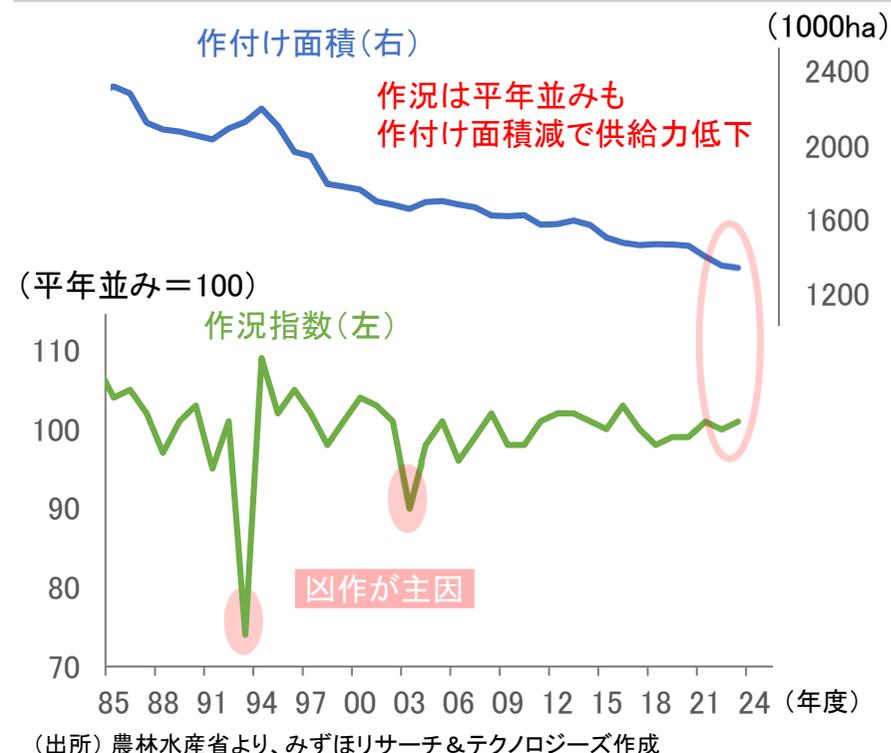
令和の米騒動。背景に構造的要因も。米価は当面高止まる可能性

- 8月都区部米類の価格は前年比+26.3%と2003年凶作時以来の高い伸び
 - 収穫量が減少基調で推移する中、猛暑による品質低下やインバウンドによる需要増で需給がひっ迫。一部スーパーでは米の流通減を受けて購入制限を実施するなど米騒動の様相
 - 9月以降は2024年産米が流通することで需給ひっ迫は一先ず緩和が見込まれるものの、卸価格は例年対比2割程度割高な水準で推移。凶作が引き金となった「平成の米騒動」と異なり、作付け面積減少による供給減という構造的な要因が背景にあり、米類の価格は当面高止まる可能性

都区部CPI: 米類の前年比



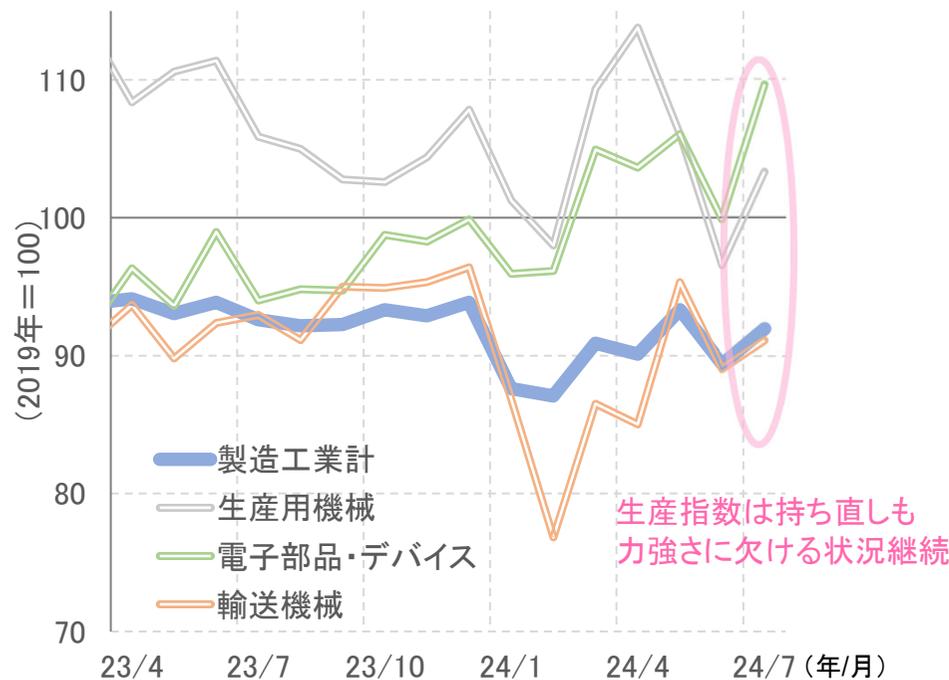
米の作況指数と作付け面積



7月生産はプラス転化も力強さに欠ける状況変わらず。8月は台風襲来が下押し

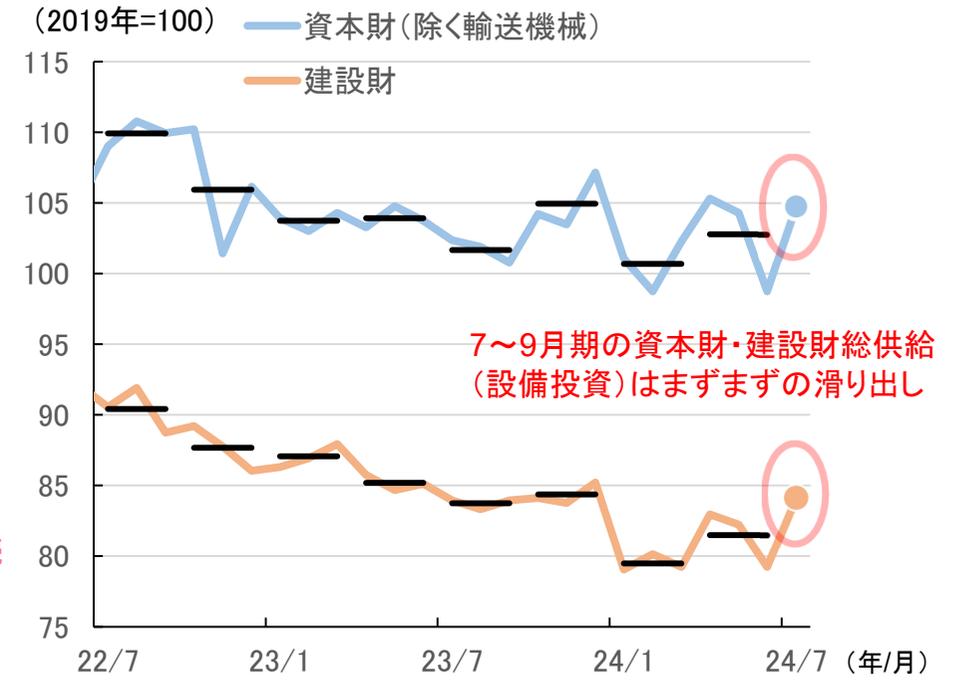
- 7月生産指数は2カ月ぶりに増加も前月の落ち込みを取り戻した程度。力強さに欠けるとの評価変わらず
 - 7月生産は前月比+2.9%と2カ月ぶりにプラス転化。電子部品・デバイスが大幅に増加し全体を押し上げ。生産用機械や輸送用機械も持ち直したが、前月の落ち込みを取り戻すには至らず
 - 生産予測指数(当社による補正值)は8月同+0.3%と増産計画も台風襲来で下押し不可避な情勢
- 7月の資本財総供給(除く輸送機械)、建設財総供給はともに強めの回復。7~9月期の投資はまずまずの滑り出し

主要業種の生産指数



(注) 製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの。季節調整値。
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資本財・建設財総供給

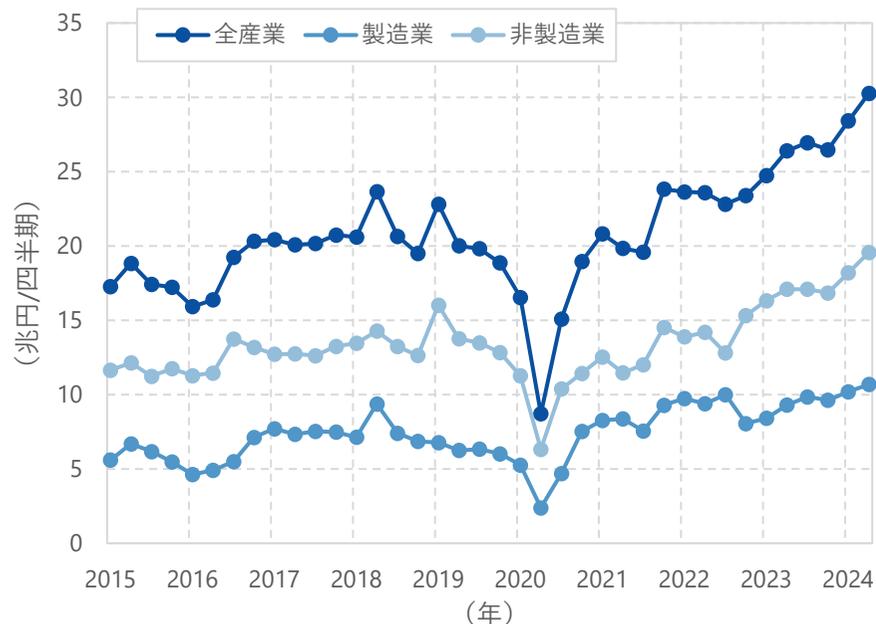


(注) 季節調整値。黒線は四半期平均値
 (出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常利益は過去最高を更新。設備投資は緩やかな拡大傾向を維持

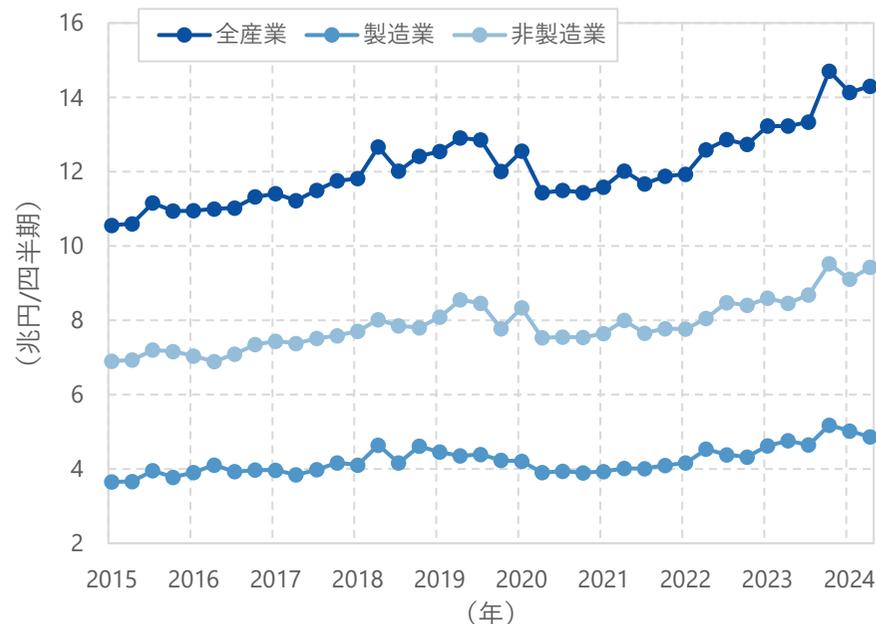
- 4～6月期の**経常利益(季節調整値)**は30.3兆円と2四半期連続で過去最高を更新
 - **サービス業を中心とする非製造業の増益がけん引**。インバウンド需要の拡大等を受けた売上高の増加に加え、価格転嫁の進展(限界利益率の上昇)も増益に貢献
- **設備投資(季節調整値)**は前期比+1.2%(1～3月期同▲3.9%)と2四半期ぶりに持ち直し
 - 均してみれば、設備投資は緩やかな拡大傾向を維持しているとの評価。4～6月期は主に**非製造業の有形固定資産投資が寄与**。一方、**製造業は2四半期連続で減少しており、人手不足やコスト上昇が抑制要因になった可能性**

経常利益(季節調整値)



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。経常利益=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+営業外収益-営業外費用
 (出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資(ソフトウェア含む、季節調整値)



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額
 (出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2)	前年比(%)	7.4	-	6.8
	米国	レイバーデー(米国休場)				
	中国	財新製造業PMI(8月)		50.4	50.0	49.8
9/3 (火)	米国	ISM製造業指数(8月)		-	47.8	46.8
9/4 (水)	米国	製造業新規受注(7月)	前月比(%)	-	-	▲ 3.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月)	前月差(万件)	-	-	818.4
		貿易収支(7月)	10億ドル	-	▲ 74.0	▲ 73.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)		-	51.2	51.2
	中国	財新サービス業PMI(8月)		-	-	52.1
9/5 (木)	日本	名目賃金(現金給与総額)(7月)	前年比(%)	-	-	4.5
	米国	ISM非製造業指数(8月)		-	51.5	51.4
		ADP民間雇用者数(8月)	前月差(万人)	-	-	12.2
		労働生産性(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	2.3
		単位労働コスト(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	0.9
ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(7月)	前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3	
9/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月)	前年比(%)	-	1.2	▲ 1.4
	米国	失業率(8月)	%	-	4.2	4.3
		非農業部門雇用者数(8月)	前月差(万人)	-	16.3	11.4
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月)	前年比(%)	-	-	3.6
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2)	前期比(%)	-	0.3	0.3	
9/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	3.1
		経常収支(7月)	億円	-	-	15,335
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	-	-	5,563
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	-	-	47.5
		中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	-	-

米国では金曜日に発表される雇用関連統計が最大の注目材料。7月予想外に上昇した失業率は低下を見込むが、高止まるようだ。9月大幅利下げに現実味。ユーロ圏では7月小売売上高が発表される。個人消費の持ち直しが確認されるかに注目。日本では、7月名目賃金で春闘を反映した所定内給与の伸びを確認。景気ウォッチャー調査では供給サイドからみた個人消費の現状を評価。GDP2次速報は法人企業統計を受けて小幅上方修正を見込む。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 1.5	5.2	▲ 1.9	4.3	▲ 1.2	1.7	5.2	2.4	▲ 4.0	0.3	▲ 2.3	3.1	
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	3.0	
	ユーロ圏	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1	1.2	
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8		
	米国	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5		
	ユーロ圏	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	
	中国	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5		
コア インフレ率 (%)	日本	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7		
	米国	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6		
	ユーロ圏	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4		
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3		
	ユーロ圏	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,648	38,701
	ダウ平均	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,563	41,563
	ユーロストック	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,958	4,973
	独DAX	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,907	18,931
	上海総合	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,842	2,811
長期金利 (%)	日本	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89	0.91
	米国	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.92	3.92
	ドイツ	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.29	2.34
	中国	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.18	2.15
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75	3.75
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.35
為替	ドル円	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.2	146.9
	ユーロドル	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.105	1.107
	ドル人民元	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.091	7.118

(注) 月末値(2024/9は9月2日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
日本	2 法人企業統計調査(4~6月期)	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7~9月期)
	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)
	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)	7 10年利付国債入札	6 毎月勤労統計(10月速報)
	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	8 景気動向指数(9月速報)	6 景気動向指数(10月速報)
	5 30年利付国債入札	3 10年利付国債入札	11 景気ウォッチャー調査(10月)	9 GDP(7~9月期2次速報)
	6 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	11 国際収支(9月速報)	9 景気ウォッチャー調査(11月)
	9 GDP(4~6月期2次速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)	11 10年物価連動国債入札	9 国際収支(10月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 マネーストック(10月速報)	10 マネーストック(11月速報)
	9 国際収支(7月速報)	8 国際収支(8月速報)	13 企業物価指数(10月)	11 企業物価指数(11月)
	10 マネーストック(8月速報)	8 30年利付国債入札	13 30年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)
	10 5年利付国債入札	10 企業物価指数(9月)	15 設備稼働率(9月)	13 設備稼働率(10月)
	12 企業物価指数(8月)	10 5年利付国債入札	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)
	12 20年利付国債入札	11 マネーストック(9月速報)	15 第3次産業活動指数(9月)	16 機械受注統計(10月)
	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)	15 設備稼働率(8月)	15 5年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)
	13 設備稼働率(7月)	16 機械受注統計(8月)	18 機械受注統計(9月)	18 貿易統計(11月)
	17 第3次産業活動指数(7月)	17 貿易統計(9月)	20 貿易統計(10月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	18 貿易統計(8月)	17 第3次産業活動指数(8月)	21 20年利付国債入札	20 消費者物価(11月全国)
	18 機械受注統計(7月)	18 消費者物価(9月全国)	22 消費者物価(10月全国)	27 鉱工業生産(11月速報)
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	24 20年利付国債入札	27 40年利付国債入札	27 商業動態統計(11月速報)
	20 消費者物価(8月全国)	25 消費者物価(10月都区部)	29 鉱工業生産(10月速報)	27 消費者物価(12月都区部)
	26 40年利付国債入札	29 労働力調査(9月)	29 商業動態統計(10月速報)	27 労働力調査(11月)
	27 消費者物価(9月都区部)	30 消費動向調査(10月)	29 消費者物価(11月都区部)	
	30 鉱工業生産(8月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(10月)	
	30 商業動態統計(8月速報)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	29 消費動向調査(11月)	
	30 2年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報)	29 2年利付国債入札	
		31 商業動態統計(9月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)
	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	4 非製造業ISM指数(11月)
	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)	4 米3年国債入札	4 ページブック(地区連銀経済報告)
	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)	5 貿易収支(9月)	5 貿易収支(10月)
	5 労働生産性(4~6月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(10月)	6 雇用統計(11月)
	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)	5 米10年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札	6 米30年国債入札	10 労働生産性(7~9月期改定)
	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)	7 労働生産性(7~9月期暫定)	11 CPI(11月)
	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札	7 FOMC(6・7日)	12 PPI(11月)
	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)
	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	17 小売売上高(11月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)	14 PPI(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	15 小売売上高(10月)	18 経常収支(7~9月期)
	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)	18 住宅着工・許可件数(11月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	18 FOMC(17・18日)
	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	19 企業収益(10~12月期)
	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	20 米20年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)
	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)	21 中古住宅販売件数(10月)	19 フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)
	19 経常収支(4~6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	20 GDP(7~9月期確報)
	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	20 個人所得・消費支出(11月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)	23 米20年国債入札	22 景気先行指数(11月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)	25 米2年国債入札	20 景気先行指数(12月)
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)	26 新築住宅販売件数(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)
	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	26 米5年国債入札	24 耐久財受注(11月)
	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札	27 企業収益(10~12月期)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札	27 GDP(7~9月期改定)	30 シカゴPMI指数(12月)
	26 企業収益(10~12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	27 個人所得・消費支出(10月)	
	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札	27 耐久財受注(10月)	
	26 米7年国債入札	30 GDP(7~9月期速報)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	
	27 GDP(4~6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	27 米7年国債入札	
27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7~9月期)	28 FOMC議事録(11/6・7分)		
27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	29 シカゴPMI指数(11月)		
30 シカゴPMI指数(9月)				
欧 州	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)	12 ECB政策理事会
	19 英中銀金融政策委員会(19日)			19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。